

Asia Trends

マクロ経済分析レポート

アジア経済マンスリー（2006年8月）

発表日：2006年9月4日(月)

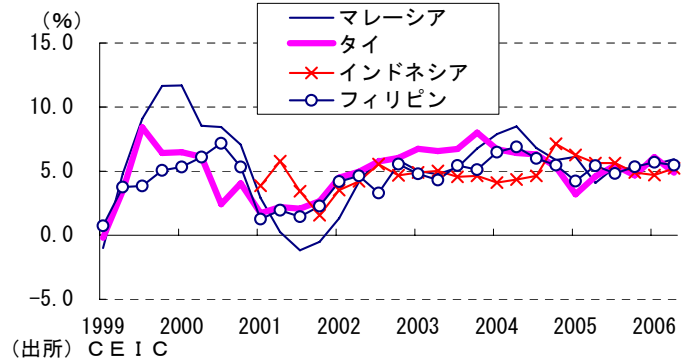
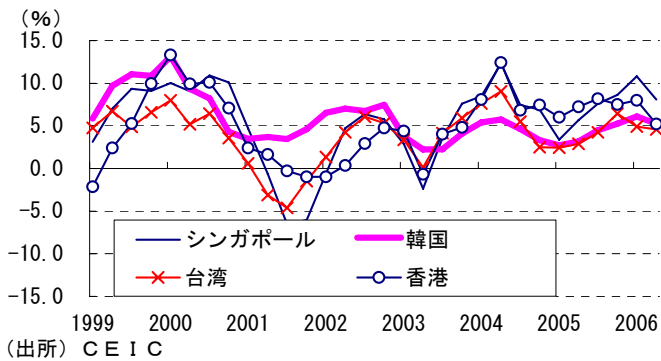
第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 島田 武典(03-5221-4527)

●総括判断 ～アジア地域の成長モメンタムはピークアウトの公算

- 各国・地域で4-6月期の実質GDP成長率が相次ぎ公表された。循環的な景気変動の影響をより強く受けるNIEsで景気回復のモメンタム鈍化が鮮明となり、ASEANではほぼ前期並みの伸びにとどまっている。対象8カ国の加重平均成長率は、ウエイトの高いNIEsのピークアウトを反映し、4-6月期は前年比+5.3%と前期の同+6.1%から減速したと試算される。
- また、韓国・台湾ではIT関連分野における在庫調整圧力の高まりがみられる。産業構造の違いから影響の程度は異なっていくが、各国・地域ともIT関連分野の景気牽引力低下の影響は不可避となる。こうしたことを踏まえれば、中国を除くアジア地域の成長モメンタムは4-6月期にピークアウトしたといえそうだ。

実質GDP成長率の推移（前年比）

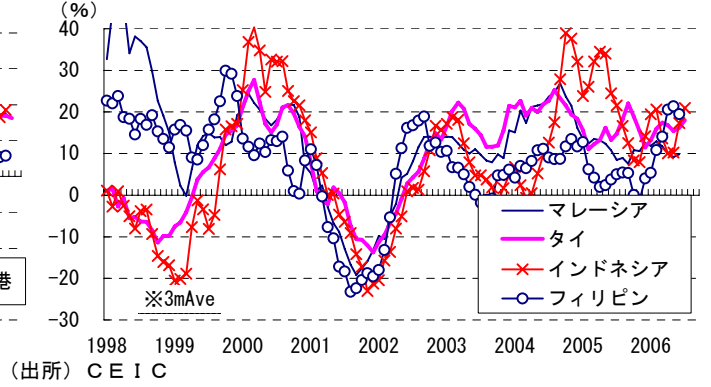
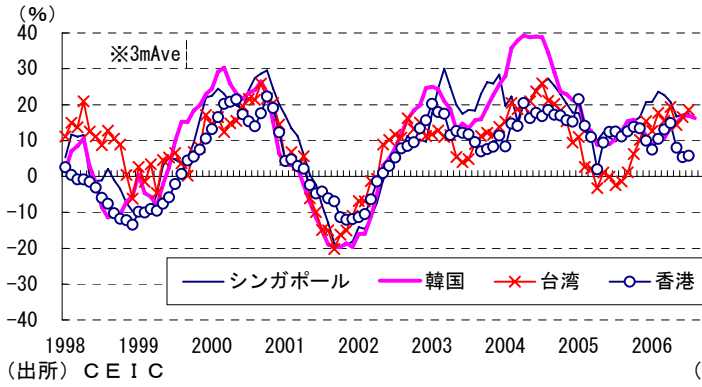


●各国経済の現状判断

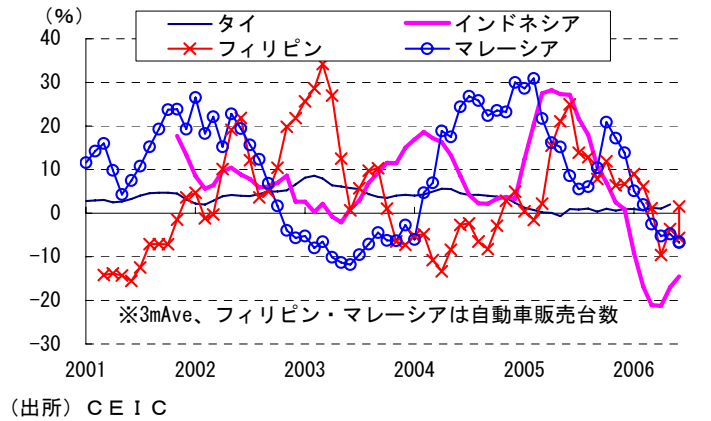
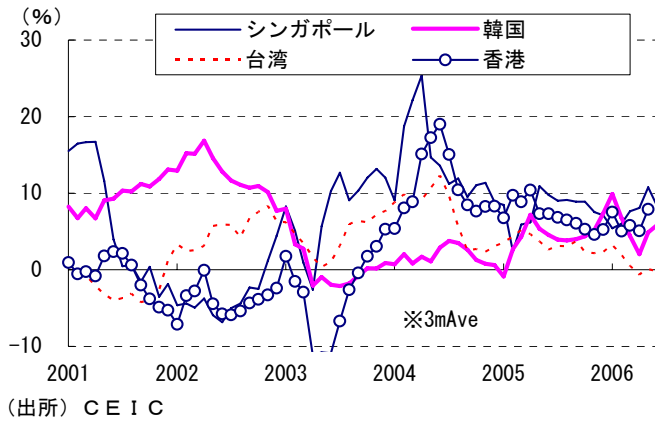
	方向性	コメント
香港	→	雇用環境改善続く下、個人消費が好調さを維持。輸出はモメンタム鈍化も持ち直しの動き。
台湾	→	輸出は高い伸び続くも、消費が低調。輸出受注の拡大ペースが緩やかながら鈍化しており、目先成長モメンタムはピークアウトの可能性も。
韓国	→	輸出・消費は堅調に推移も、建設投資の不振から固定資本形成が低調。家計・企業のマインド悪化、在庫調整圧力の高まりなど悪材料あり、成長モメンタムはピークアウトの可能性。
シンガポール	→	輸出の好調に加え、雇用環境の改善を背景とした消費の伸びが景気を牽引。
マレーシア	→	輸出の堅調さや雇用環境の改善を背景とした消費の伸びが景気を牽引。ただし、自動車販売の減速など、個人消費の伸びには一服感強まる。
タイ	↘	インフレや金利高、政情不安で消費者マインド低迷。メガプロジェクト執行遅れも景気に悪影響。
インドネシア	↘	輸出は堅調も、燃料価格引き上げに伴うインフレ、金利高で内需が不振。ただし、消費者マインドの改善みられ、限界的には個人消費に下げ止まり感も。
フィリピン	→	海外労働者からの送金を下支え要因として個人消費は底堅い動き。輸出も堅調に推移しており、景気はそこ固く推移。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

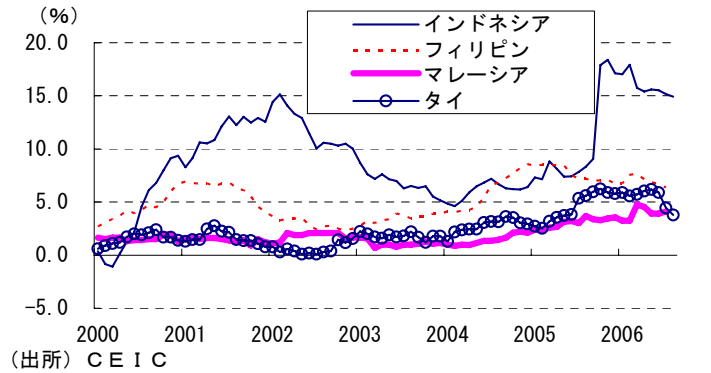
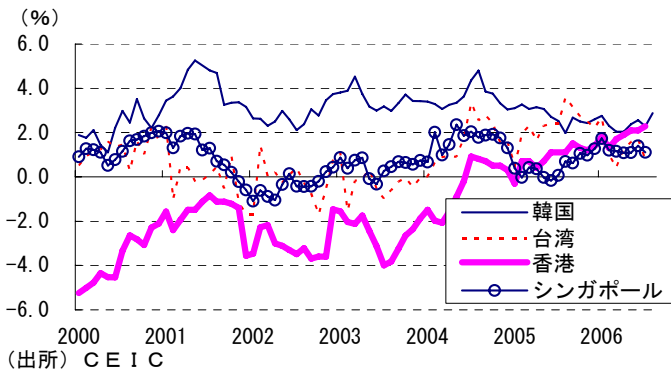
輸出動向（3ヵ月移動平均前年比）



消費動向（3ヵ月移動平均前年比）



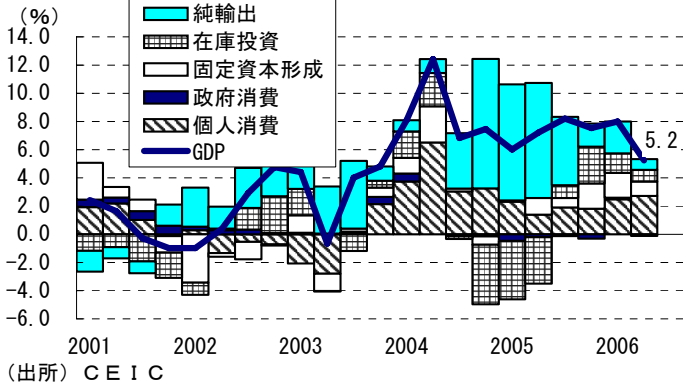
消費者物価上昇率の推移（前年比）



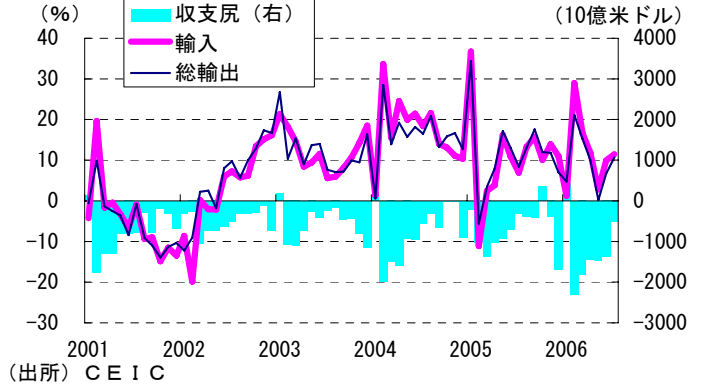
<香港主要経済指標①>

- 4-6月期の実質GDP成長率は前年比+5.2%と前期（同+8.0%）から大幅に減速した。輸出が大幅に減速、外需寄与度が縮小したことが主因である。一方で、引き続き失業率が低水準にあるなど雇用環境が良好な状態にあることを背景に、個人消費は増勢を強め、成長率の下支え要因となっている。
- 7月の輸出は前年比+10.7%（米ドル換算値）と前月（同+6.8%）から伸びを高めた。中国からの再輸出が緩やかな回復傾向を維持している。

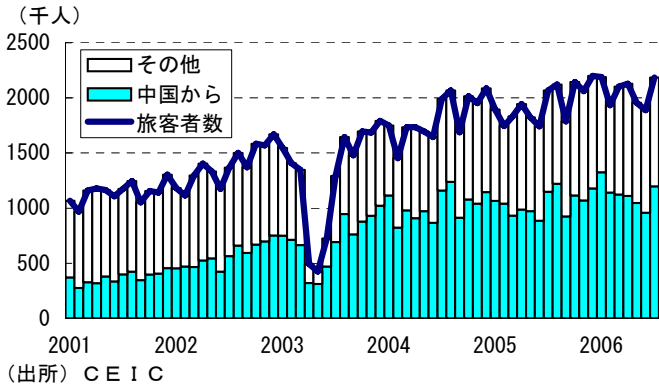
図表HK-1 実質GDP成長率（前年比）



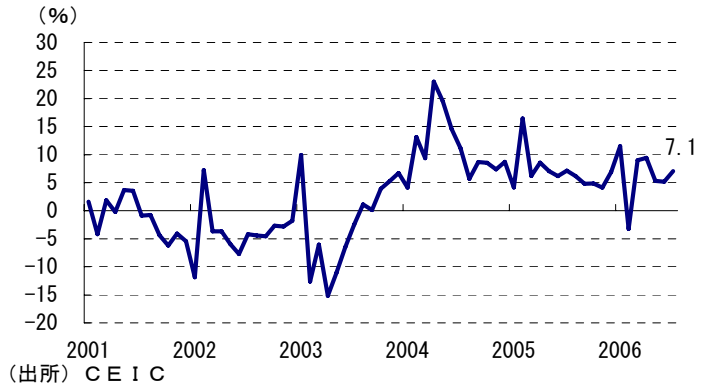
図表HK-2 貿易動向



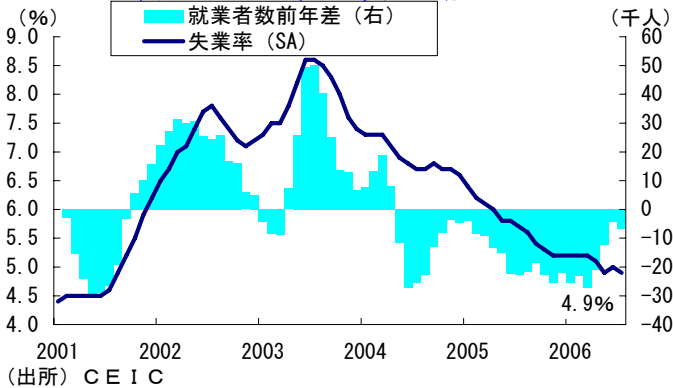
図表HK-3 来訪旅行者数の動向



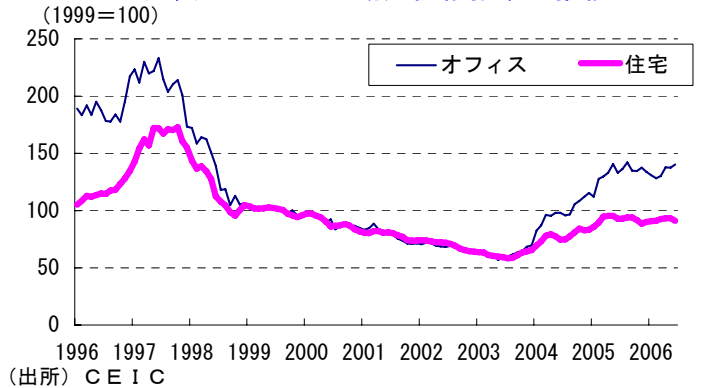
図表HK-4 小売販売指数（名目、前年比）



図表HK-5 雇用環境の動向



図表HK-6 不動産価格指数の推移

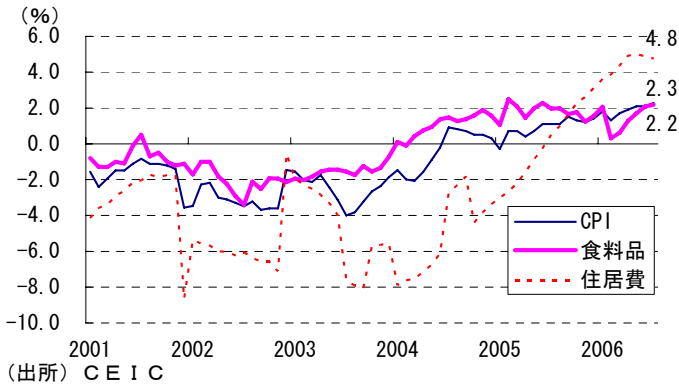


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

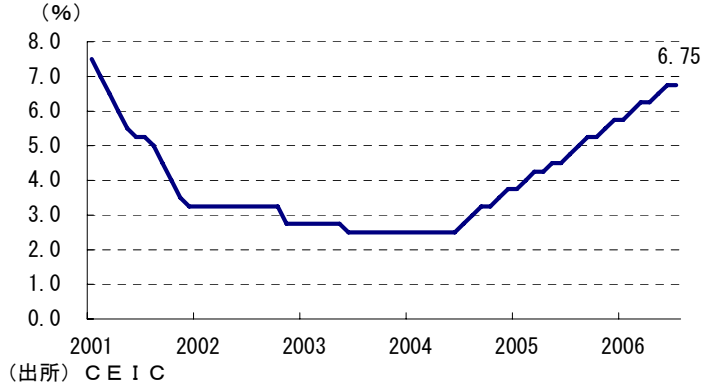
<香港主要経済指標②>

- 7月のCPI上昇率は前年比+2.3%と前月(同+2.2%)から小幅拡大、1998年9月以来の高い伸びを記録した。主因は住居費(同+4.8%)の上昇であるが、足元でそのペースは若干緩和されつつある。昨年7月以降、住居費は上昇基調に転じていることがこの背景とみられる。

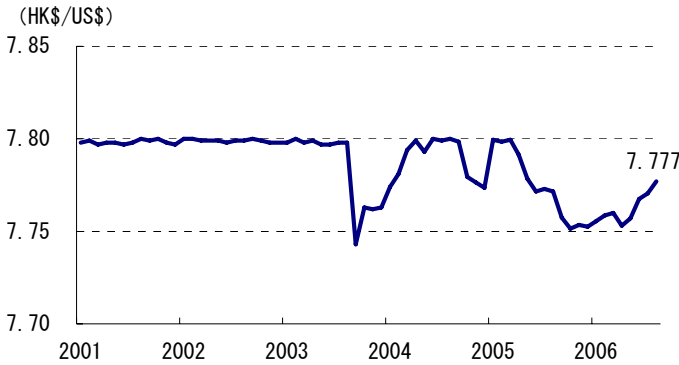
図表HK-7 物価動向(前年比)



図表HK-8 政策金利(割引基準金利)



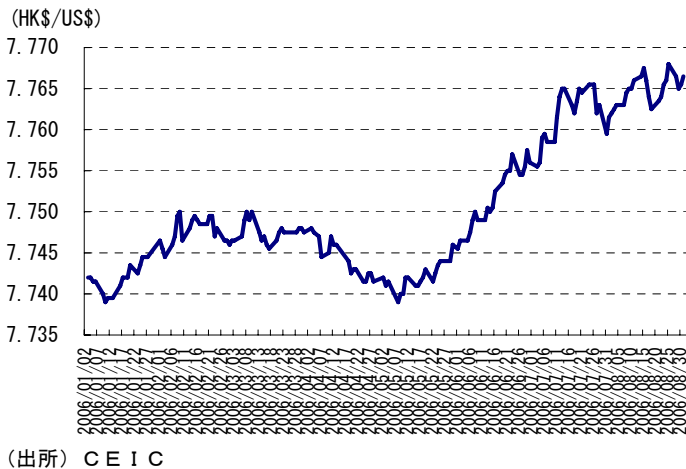
図表HK-9 為替動向(月次)



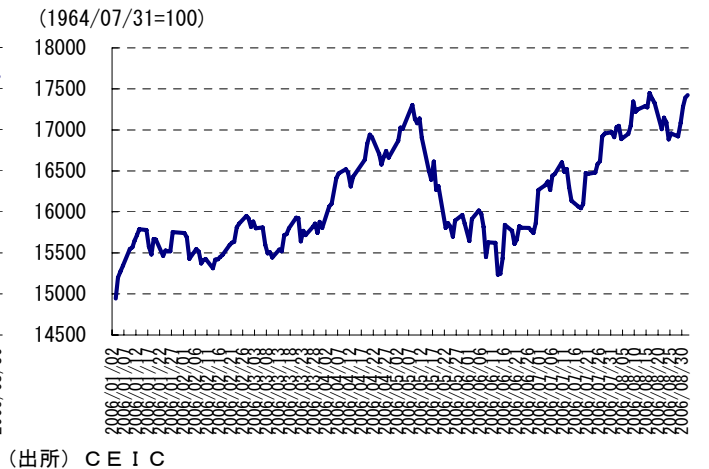
図表HK-10 株価の推移(ハンセン指数、月中平均)



図表HK-11 為替動向(日次)



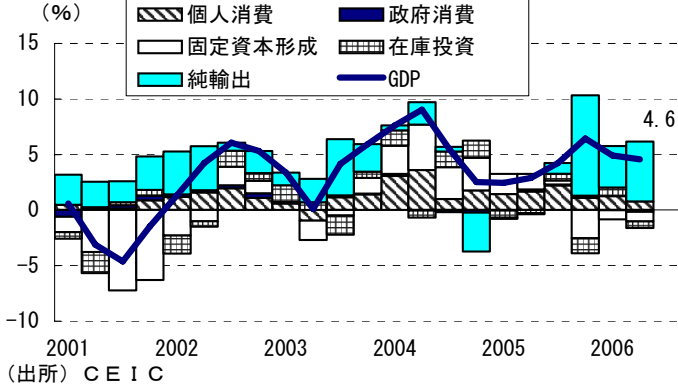
図表HK-12 株価の推移(ハンセン指数、日次)



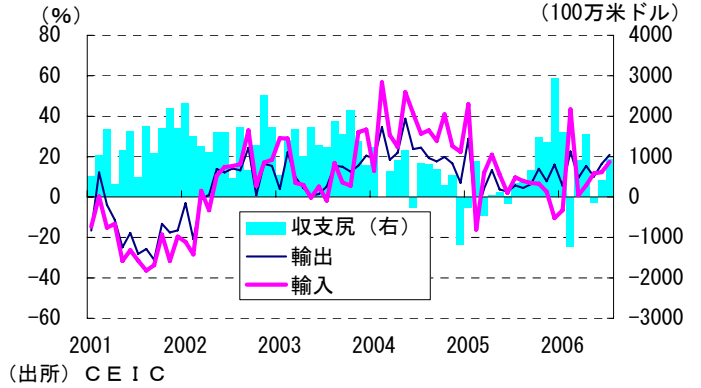
<台湾主要経済指標①>

- 出荷の先行指標となる輸出受注の伸びは前年比+19.4%と前月（同+20.6%）から緩やかに減速した。主力である情報通信機器（当月：同+16.8%、前月：同+18.7%）や半導体など電子機器（当月：同+19.8%、前月：同+22.1%）に減速感がみられる。IT関連財には在庫調整圧力の高まりもみられることから、先行きIT関連の輸出・生産は鈍化する可能性が高いといえよう。
- 失業率は3.88%と前月から小幅低下、就業者数も拡大基調を維持するなど、雇用環境は改善基調が続いている。しかし、カード債務問題もあり、個人消費は低調な推移が続いている。

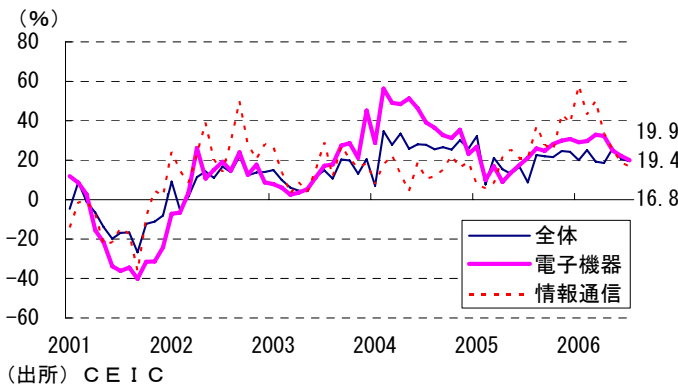
図表TW-1 実質GDP成長率（前年比）



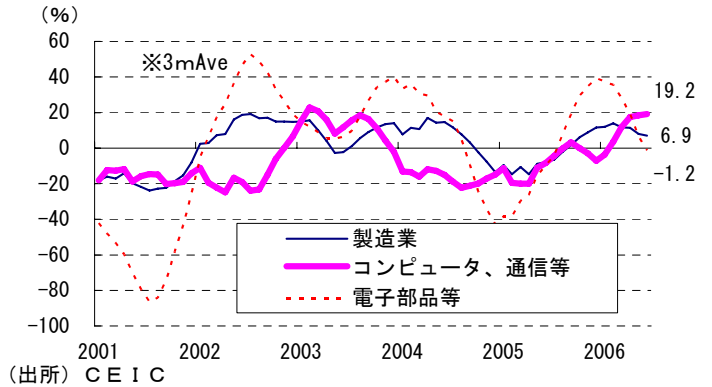
図表TW-2 貿易動向



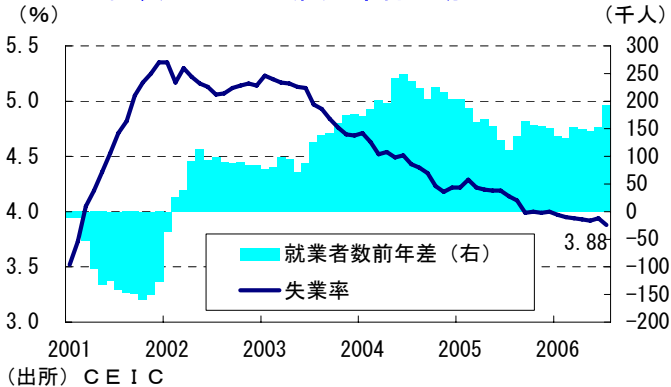
図表TW-3 輸出受注の推移（前年比）



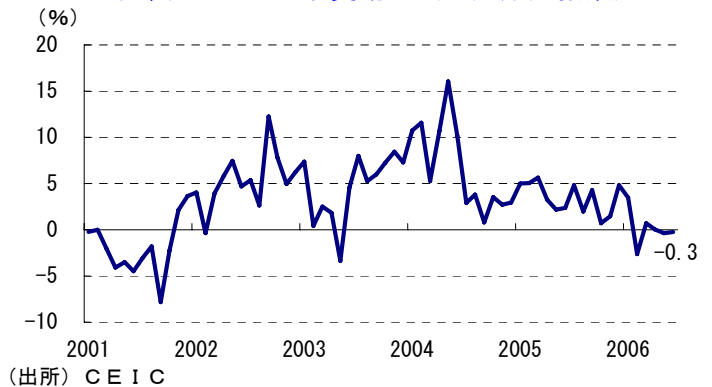
図表TW-4 出荷在庫バランスの推移



図表TW-5 雇用環境の動向



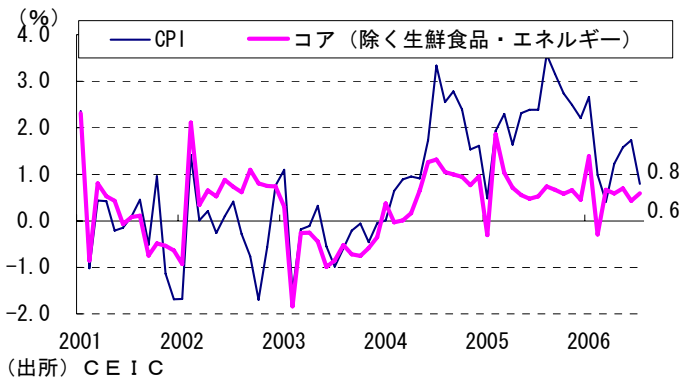
図表TW-6 消費動向（小売販売指数）



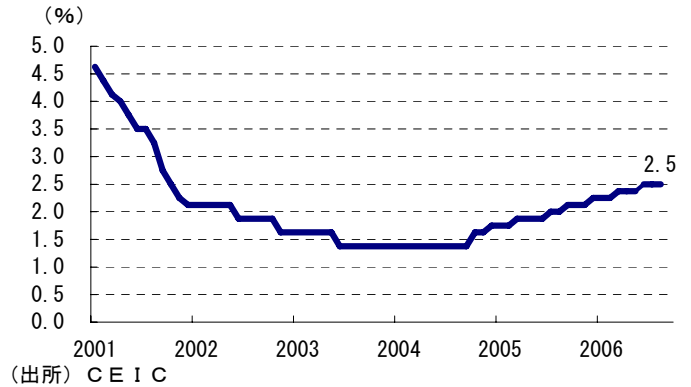
<台湾主要経済指標②>

- 6月のCPI上昇率は前年比+0.8%と前月（同+1.7%）から伸び率が大幅縮小。天候要因を背景に食料品価格は大きく変動していることから、ここ数ヶ月のCPI総合の上昇率は不安定な動きが続いている。こうした影響を排除したコアベースでみれば物価上昇率は低位安定が続いていることが確認される。今後、原油高の影響がCPI上昇要因となるものとみられるが、個人消費の軟調もあり、波及度合いは限定的なものにとどまろう。

図表TW-7 物価動向（前年比）



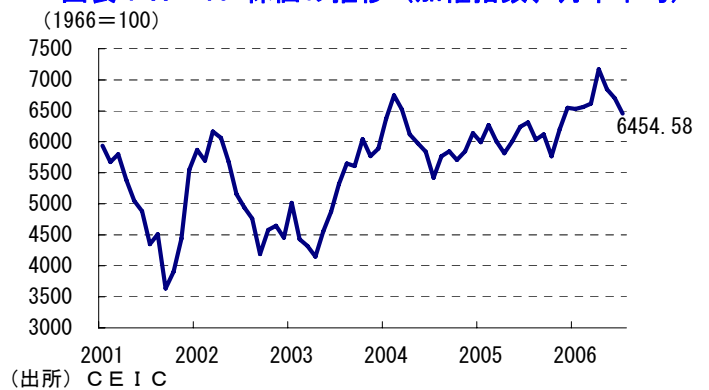
図表TW-8 政策金利



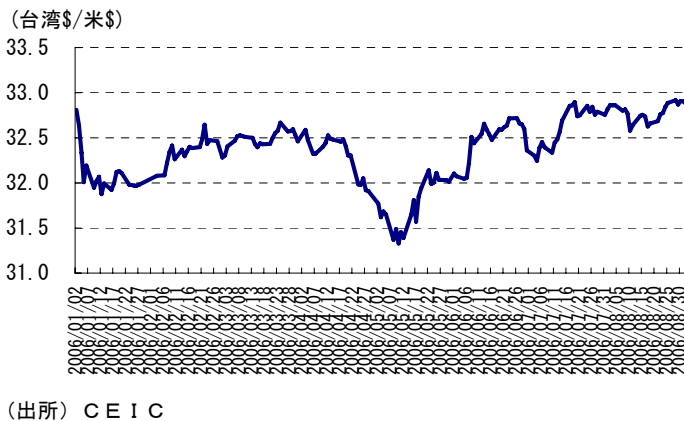
図表TW-9 為替動向（月次）



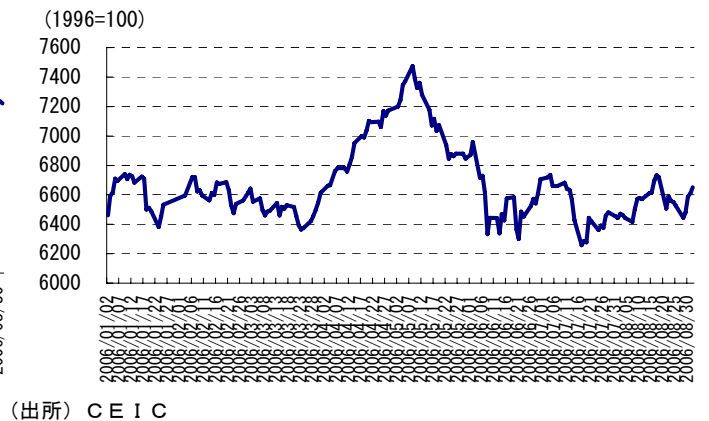
図表TW-10 株価の推移（加権指数、月中平均）



図表TW-11 為替動向（日次）



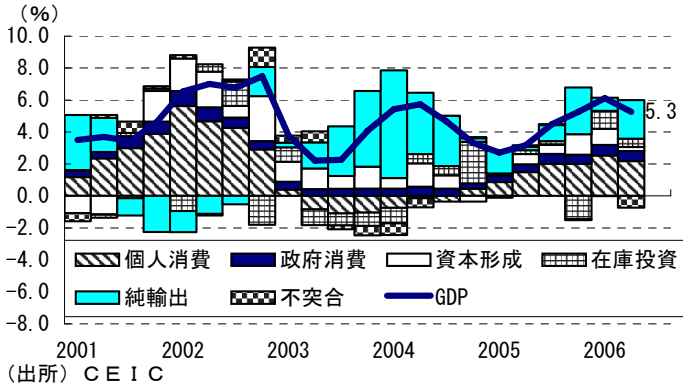
図表TW-12 株価の推移（加権指数、日次）



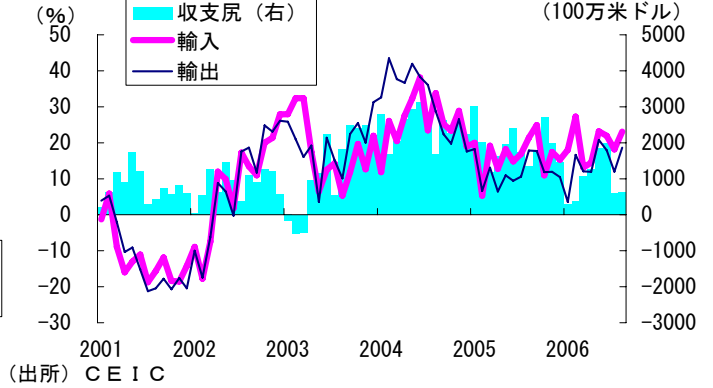
<韓国主要経済指標①>

- 8月の輸出は前年比+18.7 と前月（同+12.0%）から伸びを拡大させた。前月は大手自動車メーカーにおけるストライキの影響から輸出の伸びが大きく押し下げられている。そうした影響を除けば足元における輸出の伸びは前年比+15%程度で安定的に推移していると考えられる。
- 引き続き出荷・在庫バランスは悪化基調をたどっており、特に電子部品関連での在庫調整圧力が高まっている。ただし、7月単月では在庫上昇ペースが緩和（7月：前年比+34.5%←6月同：43.2%）しており、現時点で深刻な生産調整をもたらすような状況にまでは至っていない。

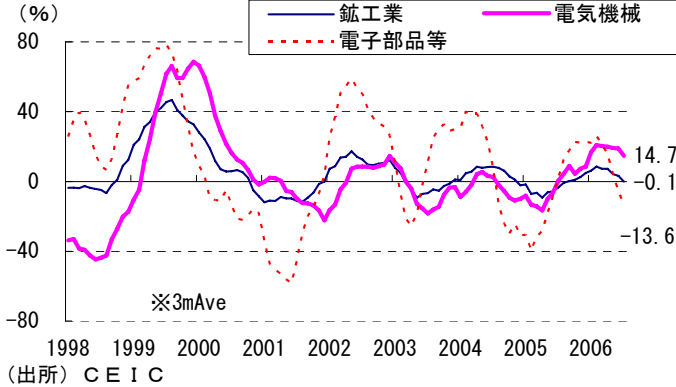
図表KR-1 実質GDP成長率（前年比）



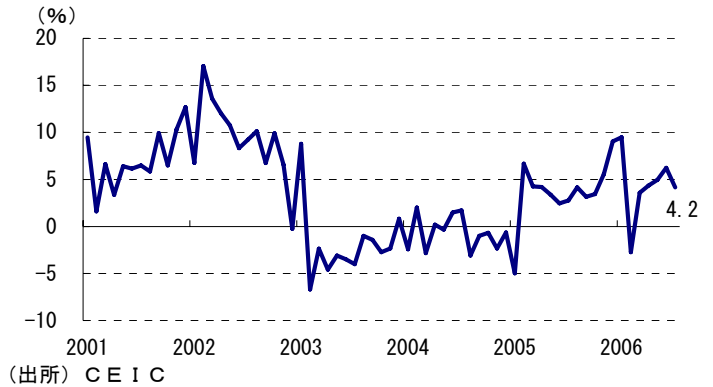
図表KR-2 貿易動向



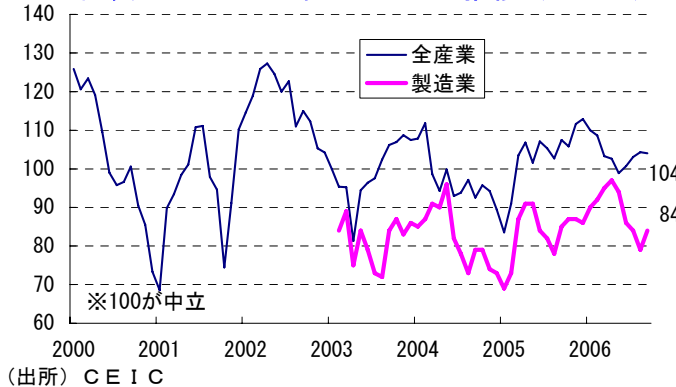
図表KR-3 出荷在庫バランスの推移（前年比）



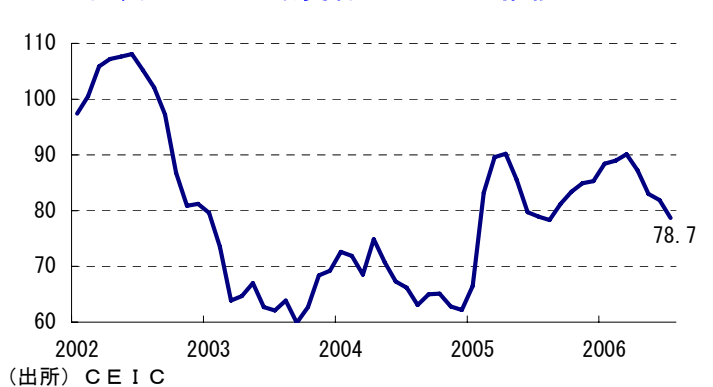
図表KR-4 小売販売指数の推移（前年比）



図表KR-5 企業マインドの推移（BSI）



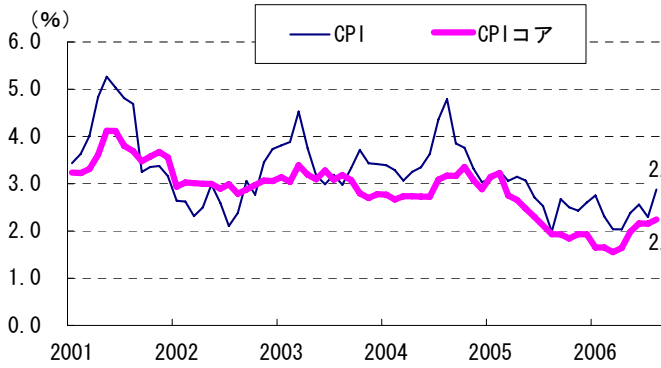
図表KR-6 消費者マインドの推移



<韓国主要経済指標②>

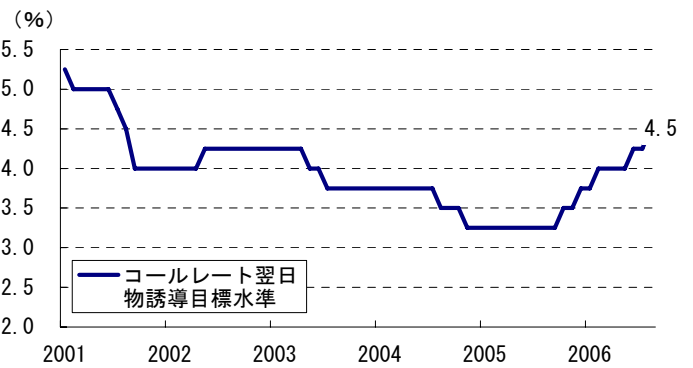
- 8月の消費者物価上昇率は前年比+2.9%と前月(同+2.3%)から小幅加速。輸送費の上昇寄与が一般化する下、天候不順の影響から食料品価格が大きく上昇したことが伸び率拡大の主因である。コアインフレ率は同+2.2%と安定的に推移しており、一時的要因を除けば物価動向の趨勢に大きな変化は生じていない。
- 韓国銀行は2007年～2009年のインフレ目標について公表、CPI上昇率の目標レンジを3.0±0.5%とした。ターゲットをこれまで採用していたコア(生鮮食品や原油価格の影響を除く)ではなく、多くの国でより一般的に使われているCPI総合に切り替えたことが大きな特徴といえる。

図表KR-7 物価動向(前年比)



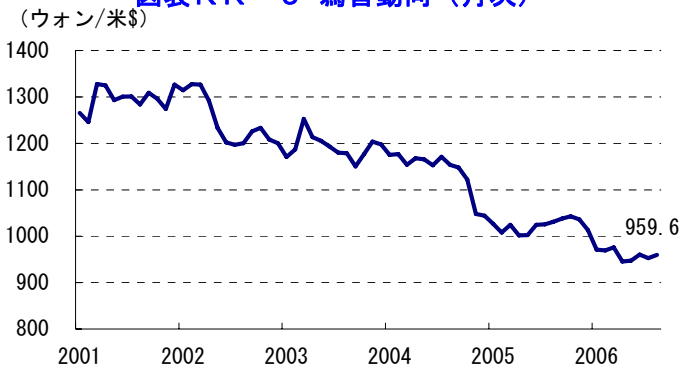
(出所) CEIC

図表KR-8 政策金利



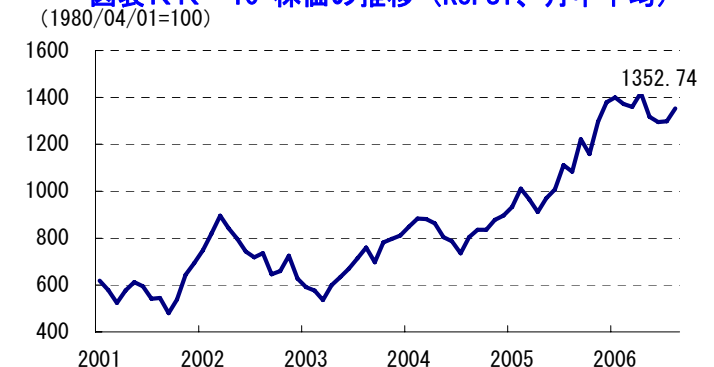
(出所) CEIC

図表KR-9 為替動向(月次)



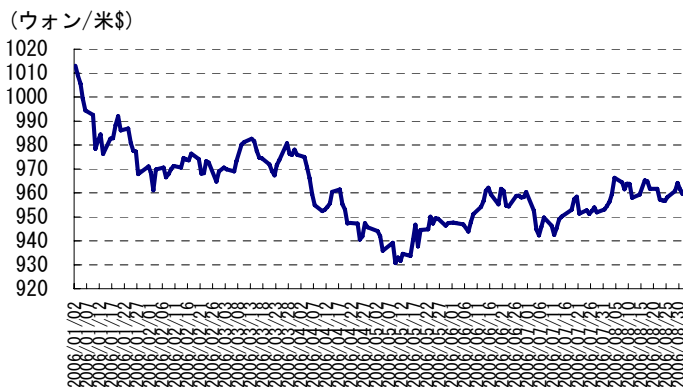
(出所) CEIC

図表KR-10 株価の推移(KOSPI、月中平均)



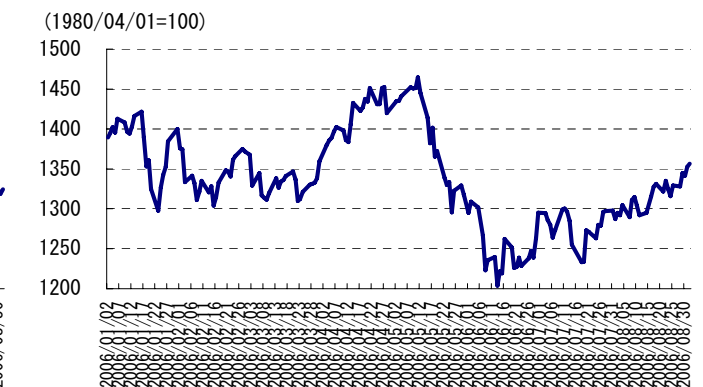
(出所) CEIC

図表KR-11 為替動向(日次)



(出所) CEIC

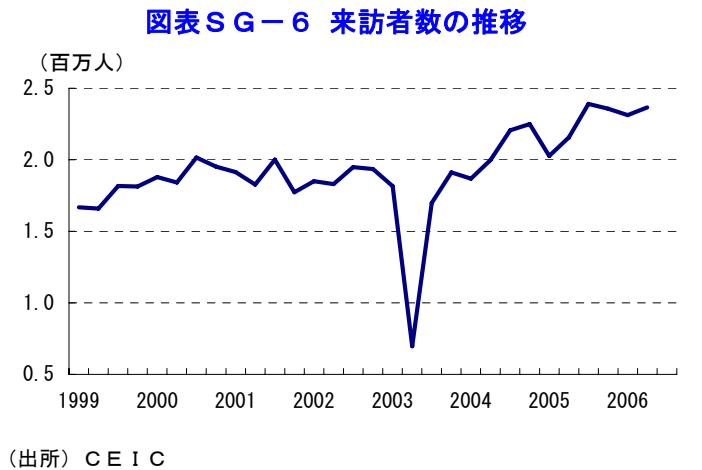
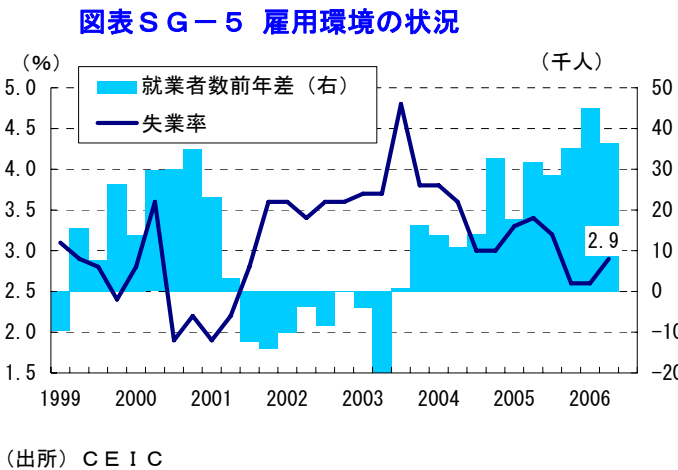
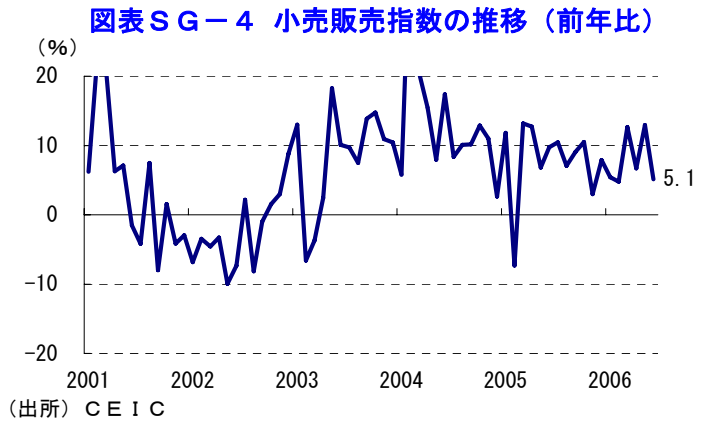
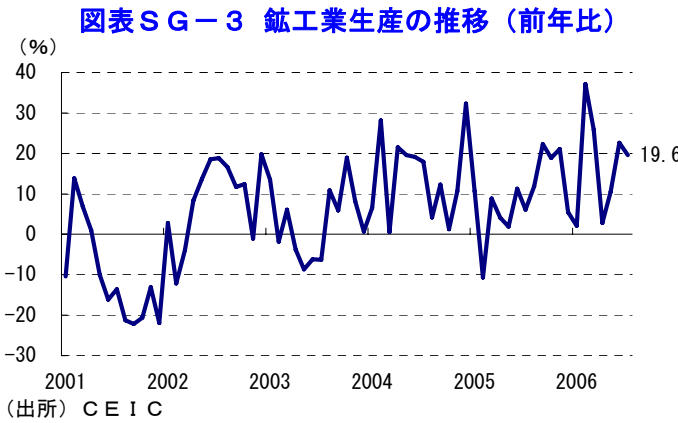
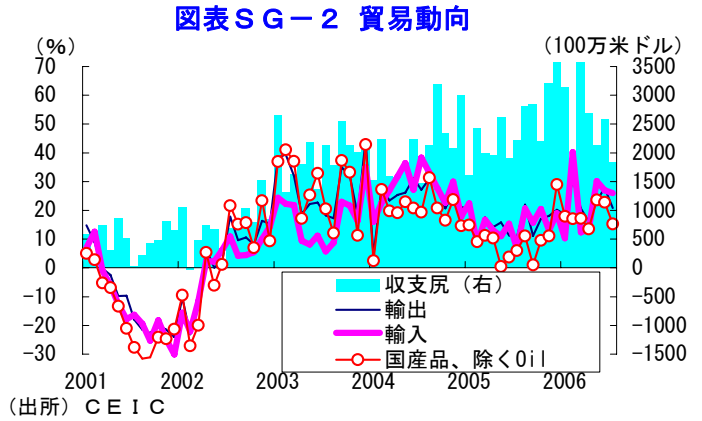
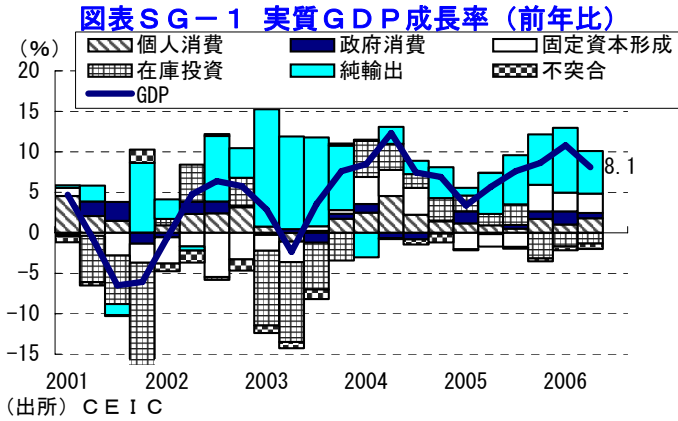
図表KR-12 株価の推移(KOSPI、日次)



(出所) CEIC

<シンガポール主要経済指標①>

- 4-6月期の実質GDP成長率（2次推計値）は前年比+8.1%と、1次推計値の同+7.5%から上方修正された。前期（同+10.8%）対比では外需寄与度の縮小から成長率は鈍化したものの、堅調な個人消費が全体を下支えするなど景気動向は引き続き良好。
- 7月の輸出（国産品、除く石油関連）は前年比+15.3%（ドル換算値、以下同様）と前月（同+22.8%）から大きく減速した。月次の変動が激しい化学製品（医薬品等を含む）の増勢鈍化が主因。均してみれば輸出の増勢鈍化は緩やかなものにとどまっている。

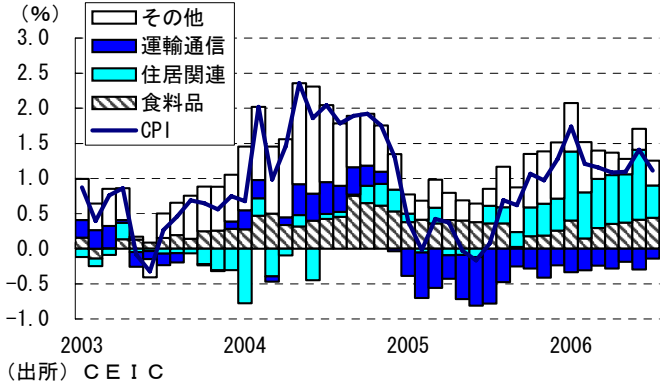


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

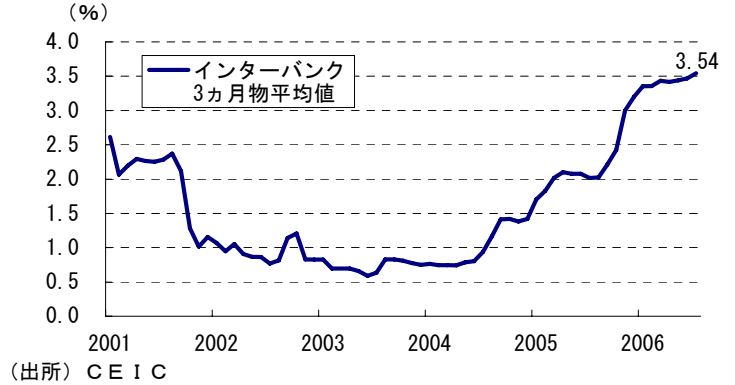
<シンガポール主要経済指標②>

- 7月のCPI上昇率は前年比+1.1%と前月（同+1.4%）から伸び率を縮小させた。これまで全体を押し上げてきた住居関連費の寄与が縮小している。同費は昨年7月から上昇基調に転じていたことから、ベース効果によるものと考えられる。内需の好調や原油高などの物価上昇要因は存在するが、引き締めの通貨政策（段階的で緩やかな通過高の容認）が引き続き物価上昇圧力を緩和している。

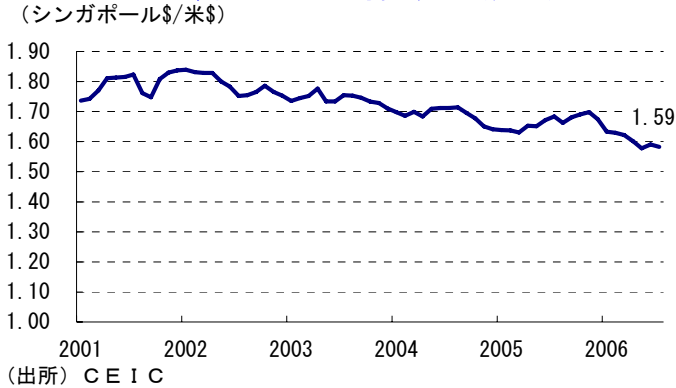
図表SG-7 物価動向（前年比）



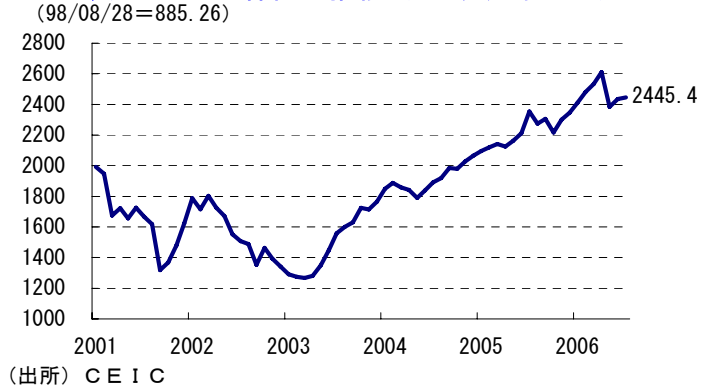
図表SG-8 市場金利の動向



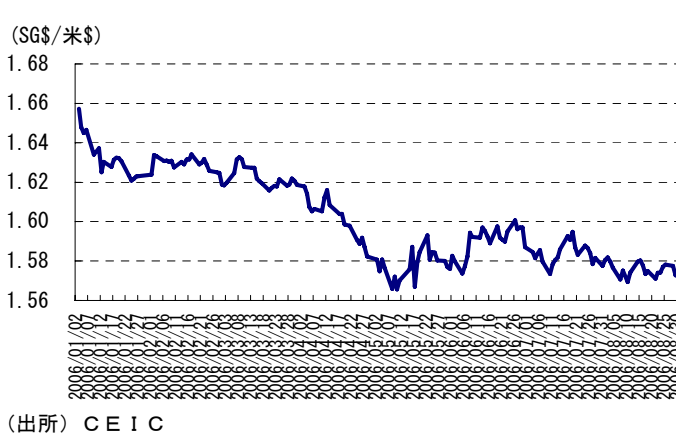
図表SG-9 為替動向（月次）



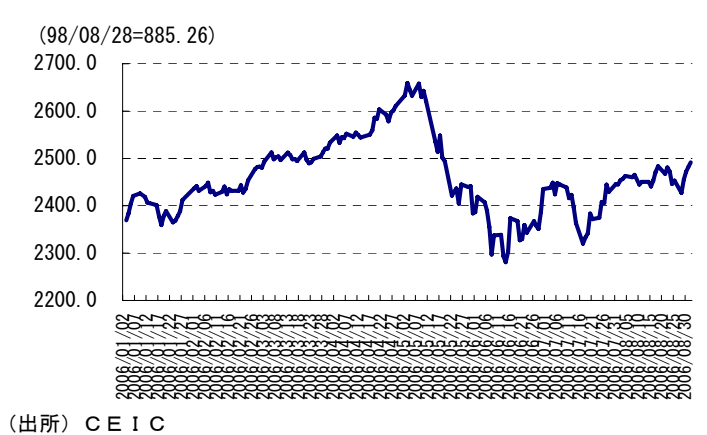
図表SG-10 株価の推移（STI、月中平均）



図表SG-11 為替動向（日次）



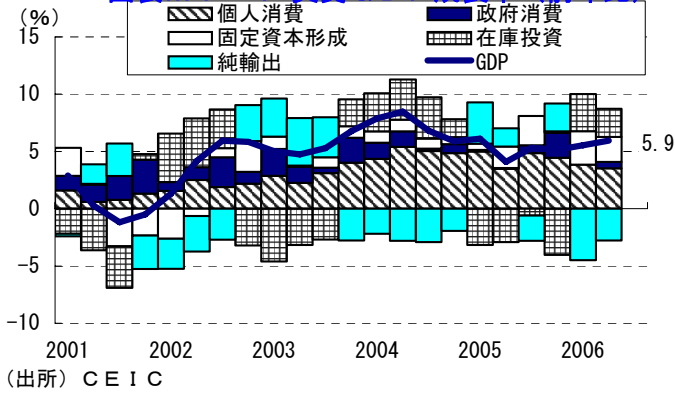
図表SG-12 株価の推移（STI、日次）



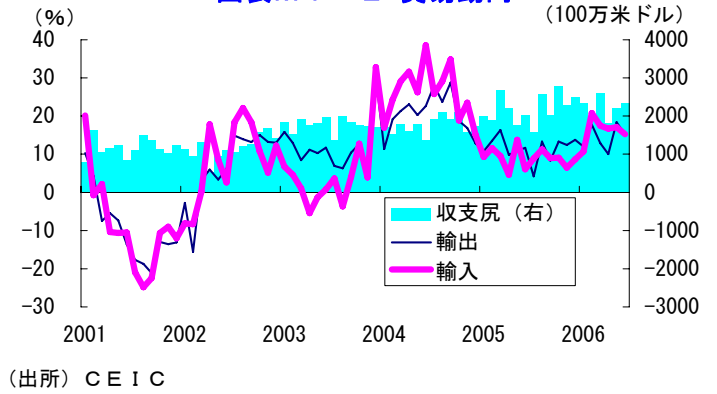
<マレーシア主要経済指標①>

- 4-6月期の実質GDP成長率は前年比+5.9%となり、前期の同+5.5%から小幅加速した。輸出の増勢鈍化がみられるものの、引き続き個人消費や投資が底固さを維持していることが安定的な景気回復に寄与している。
- ただし、利上げの累積的な影響もあり自動車販売台数が鈍化基調を示すなど、個人消費は回復に一服感が出始めている。先行き、景気が緩やかに減速する可能性が高まりつつある。

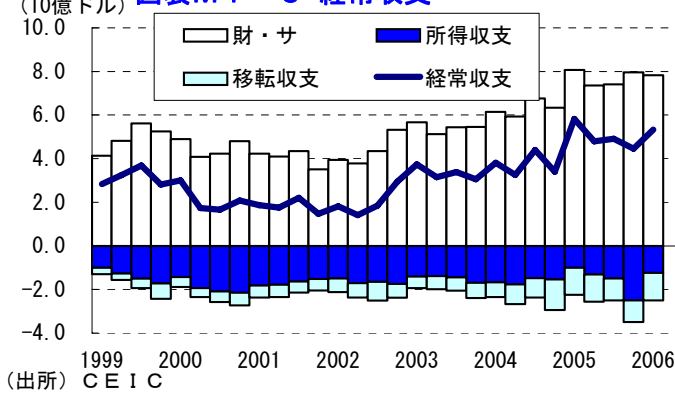
図表MY-1 実質GDP成長率（前年比）



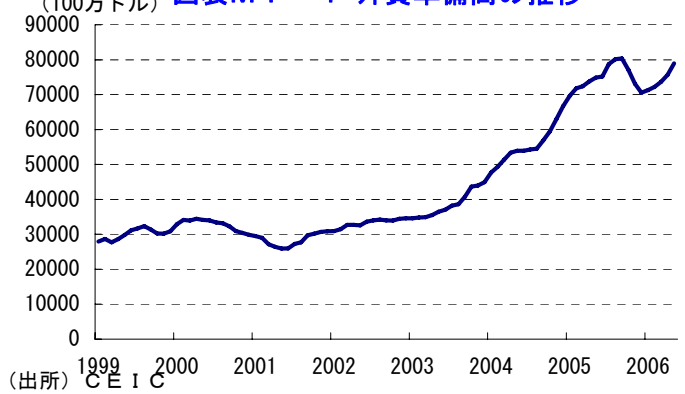
図表MY-2 貿易動向



図表MY-3 経常収支



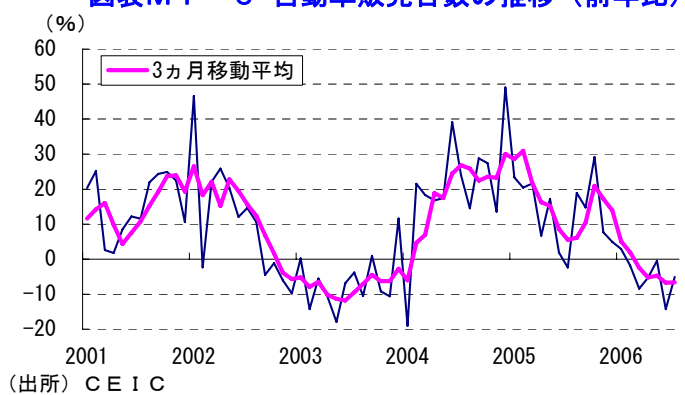
図表MY-4 外貨準備高の推移



図表MY-5 鉱工業生産指数の推移（前年比）



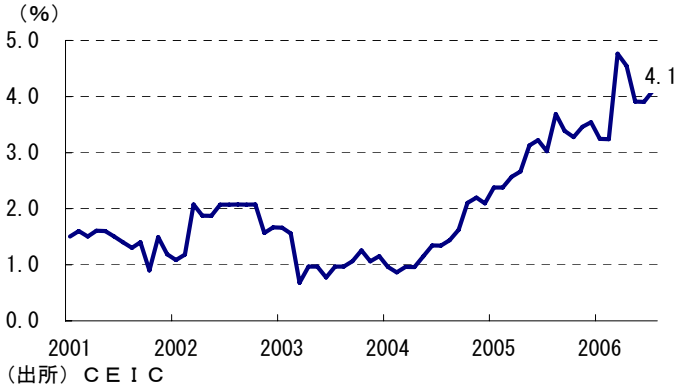
図表MY-6 自動車販売台数の推移（前年比）



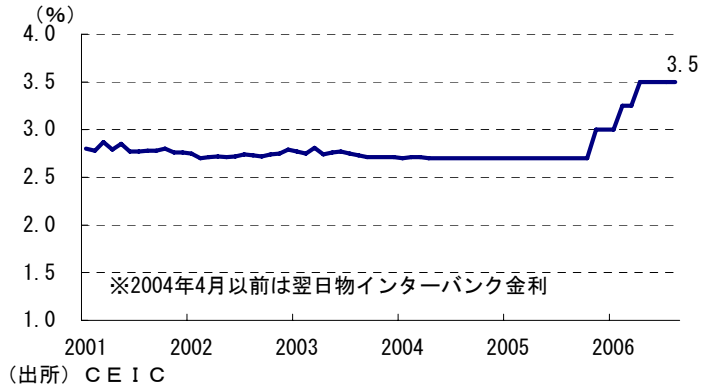
<マレーシア主要経済指標②>

- 7月のCPI上昇率は食料品価格の上昇を受け、前年比+4.1%と4ヵ月振りに伸び率が拡大した（前月：同+3.9%）。これまで最も大きくCPI上昇率を押し上げてきた輸送費の押し上げ寄与が緩やかな縮小基調にあるなど、総じて物価上昇圧力は安定しているといえる。
- マレーシア中銀は今後も物価上昇圧力の緩和が見込まれることなどを背景に、オーバーナイト政策金利を3.5%で据え置いた（8月25日）。

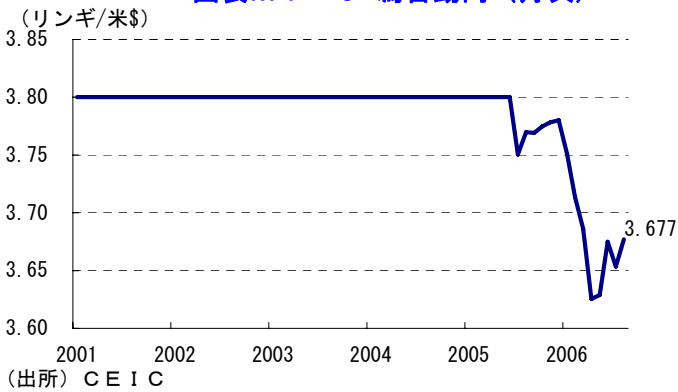
図表MY-7 消費者物価の推移（前年比）



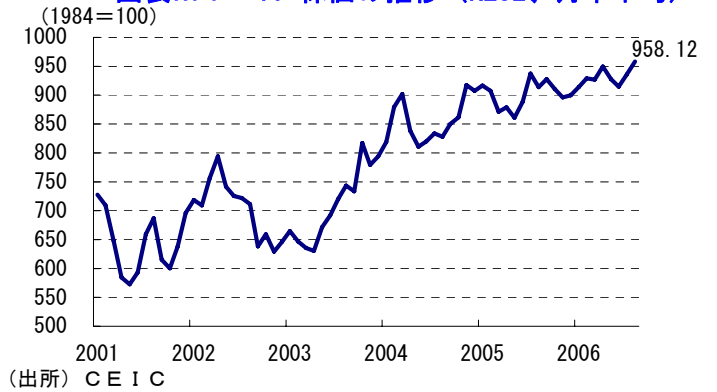
図表MY-8 政策金利（オーバーナイト目標水準）



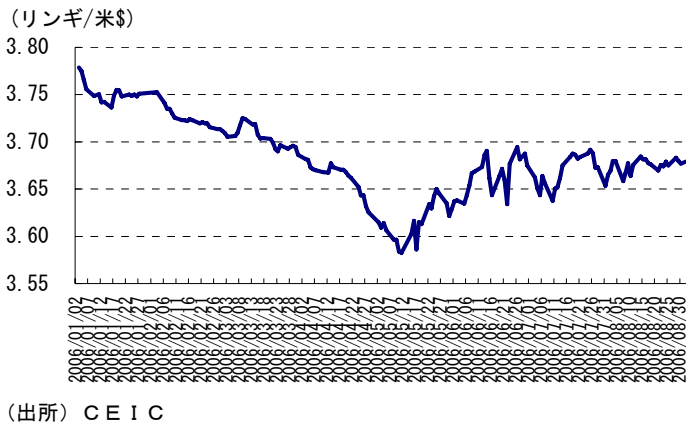
図表MY-9 為替動向（月次）



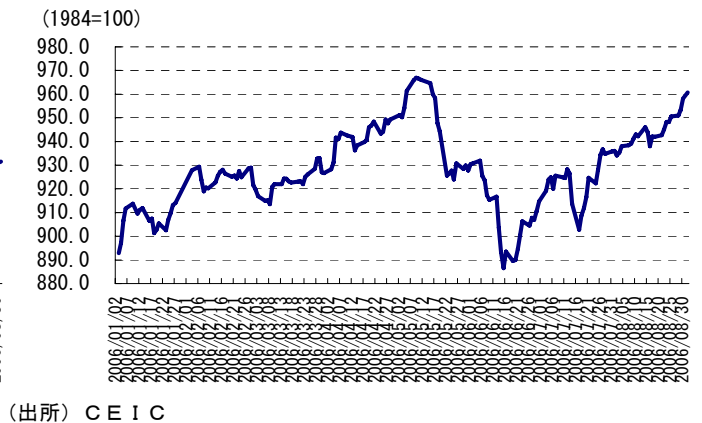
図表MY-10 株価の推移（KLSE、月中平均）



図表MY-11 為替動向（日次）



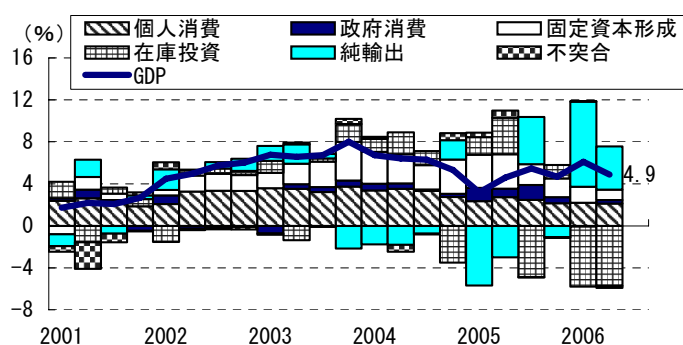
図表MY-12 株価の推移（KLSE、日次）



<タイ主要経済指標①>

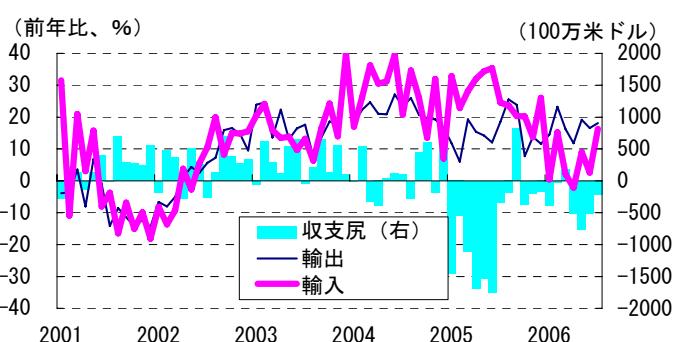
- 4-6月期の実質GDP成長率は前年比+4.9%となり、前期の同+6.1%から減速した。輸入の伸びが高まったため、外需寄与度は縮小しているものの、輸出が堅調に推移し、内需が弱含む下で景気の下支え役を果たしている。
- 7月の輸出（ドル換算ベース）は前年比+18.1%と前月（同+16.5%）からやや伸びを高めた、均してみれば輸出は前年比+18%程度での推移が続いており、底堅い動きが続いているといえる。輸入は内需が低調ながら、原油価格の高止まりを背景に過去最高水準にある。これらの結果、貿易収支は4ヵ月連続の赤字を記録した。

図表TH-1 実質GDP成長率（前年比）



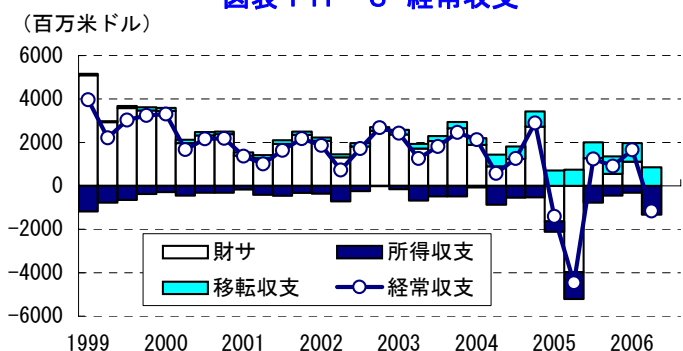
(出所) CEIC

図表TH-2 貿易動向



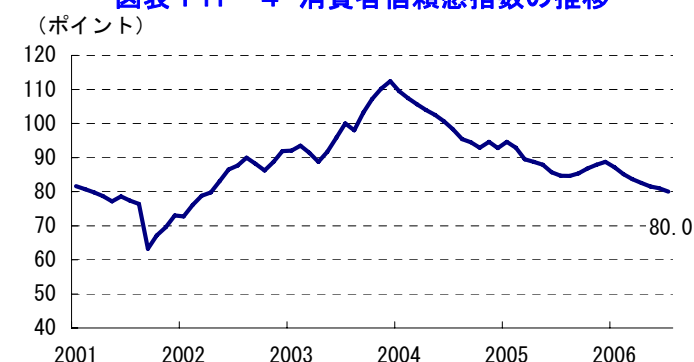
(出所) CEIC

図表TH-3 経常収支



(出所) CEIC

図表TH-4 消費者信頼感指数の推移



(出所) CEIC

図表TH-5 消費指数の推移（前年比）



(出所) CEIC

図表TH-6 設備投資指数の推移（前年比）

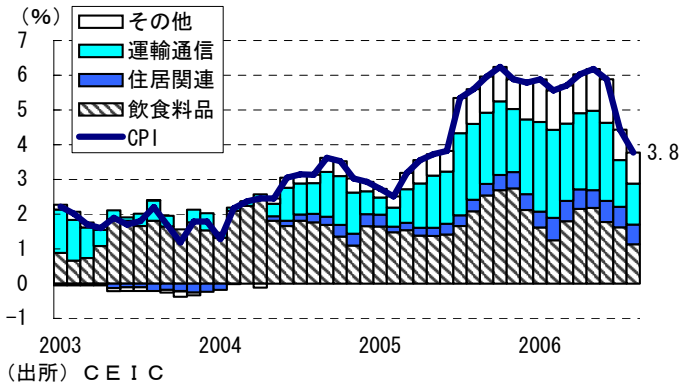


(出所) CEIC

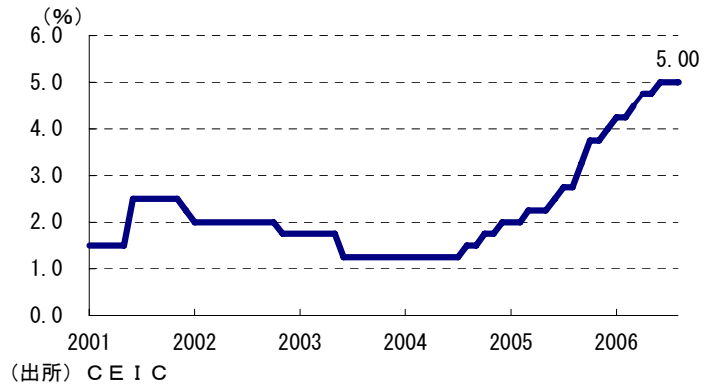
<タイ主要経済指標②>

- 7月のCPI上昇率は前年比+3.8%と前月（同+4.4%）から大幅に縮小、昨年6月以来の低い伸びとなった。内訳をみると、輸送費値上げの影響が一巡したこと、食料品価格の上昇ペースが緩和されていることなどが全体の上昇率低下に寄与している。
- こうした物価上昇圧力の軽減を背景に、タイ中央銀行のプリディヤトーン総裁は年内は金利据え置きが可能であるとの見通しを示した。

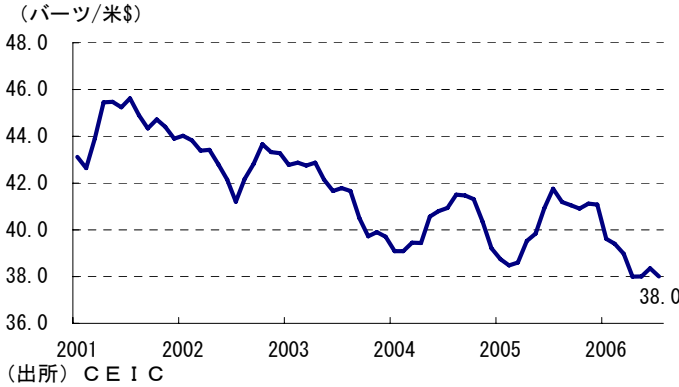
図表TH-7 物価動向（前年比）



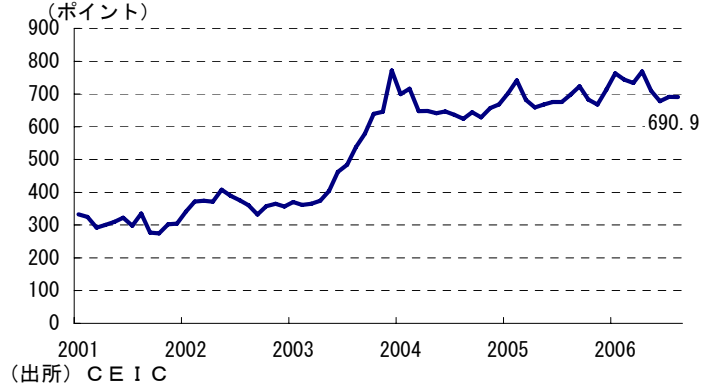
図表TH-8 政策金利（14日物レポ金利）



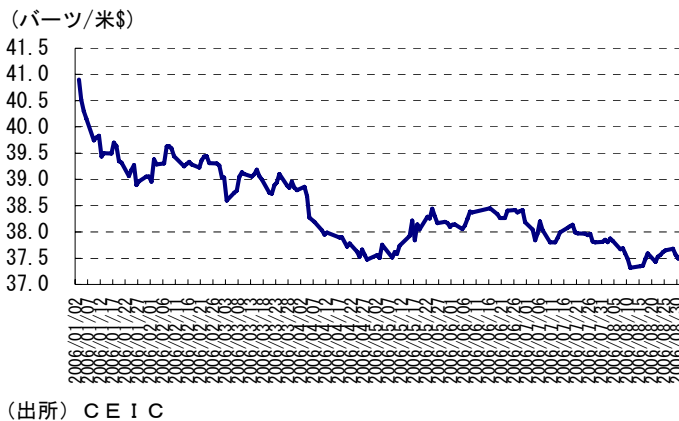
図表TH-9 為替動向（月次）



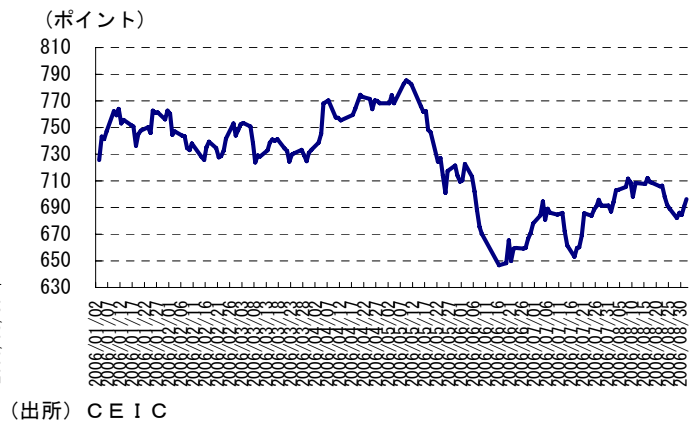
図表TH-10 株価の推移（SET、月中平均）



図表TH-11 為替動向（日次）



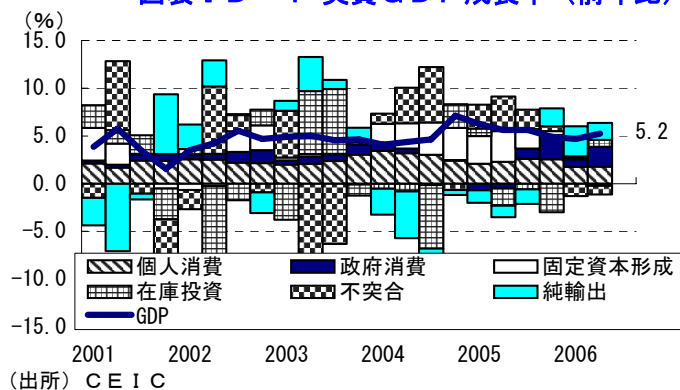
図表TH-12 株価の推移（SET、日次）



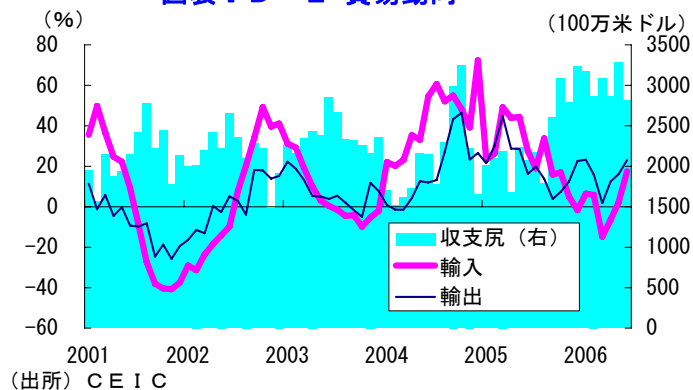
<インドネシア主要経済指標①>

- 4-6月期の実質GDP成長率は前年比+5.2%と前期（同+4.7%）からやや伸びを高めた。個人消費は引き続き軟調ながらも下げ止まりの動きをみせている。
- 月次指標からは消費者マインドの持ち直しが確認されていることや、利下げが実施されていることなどを勘案すれば、先行きの個人消費は回復に転じることが期待される状況といえそうだ。

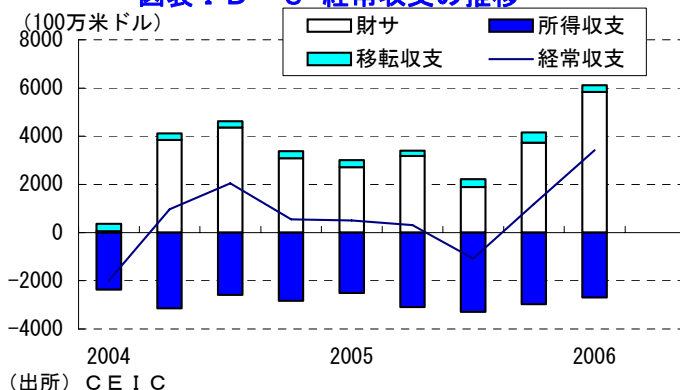
図表ID-1 実質GDP成長率（前年比）



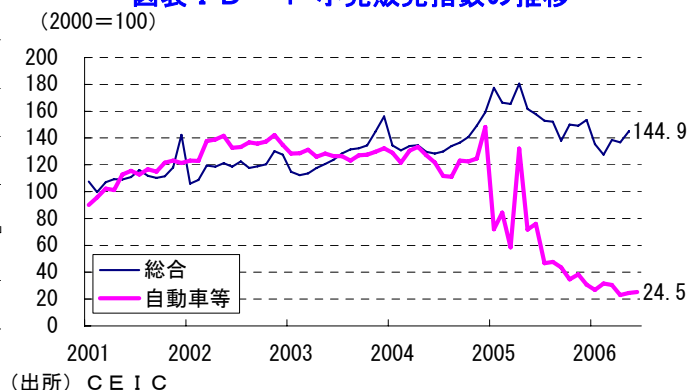
図表ID-2 貿易動向



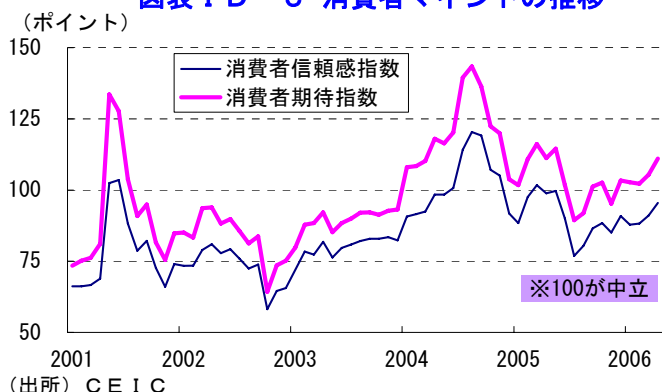
図表ID-3 経常収支の推移



図表ID-4 小売販売指数の推移



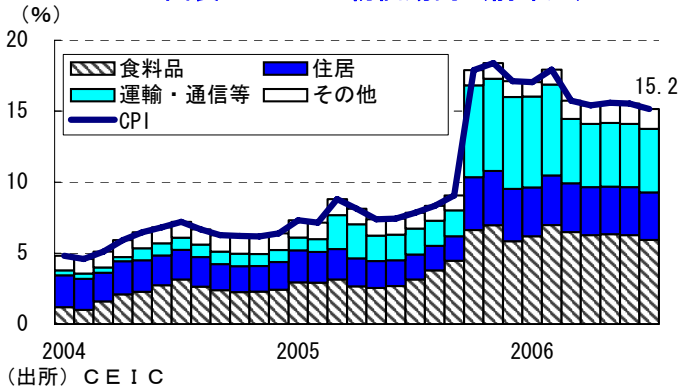
図表ID-5 消費者マインドの推移



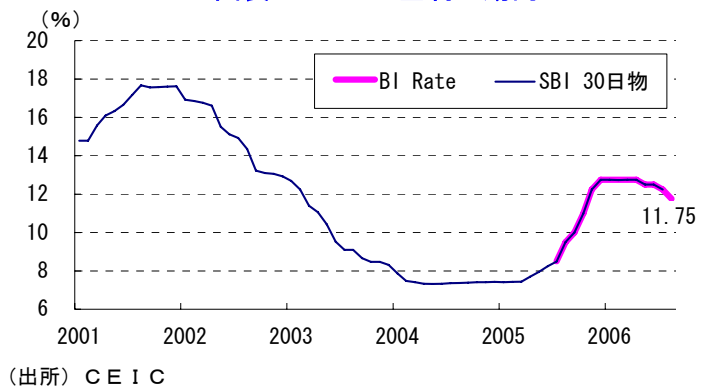
<インドネシア主要経済指標②>

- 7月のCPI上昇率は前年比+15.2%と前月(同+15.5%)から小幅縮小した。食料品価格の上昇ペース緩和が主因となっている。
- 上述したインフレ率の低下や内需の低迷を受け、インドネシア中銀は政策金利である1ヵ月短期証券金利の目標水準を0.5%引き下げ、11.75%とした(8月8日)。今年3回目の利下げ実施で、累計利下げ幅は1.0%となった。

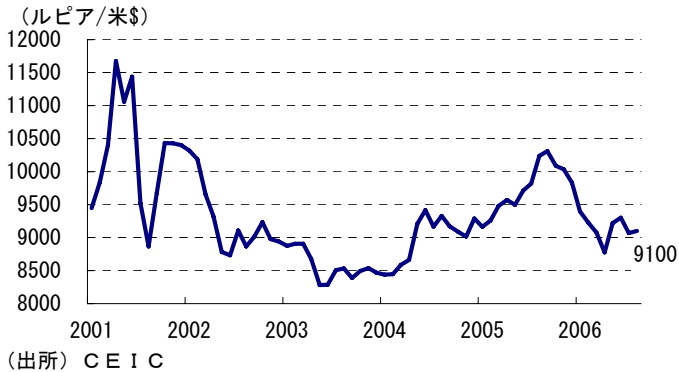
図表ID-6 物価動向(前年比)



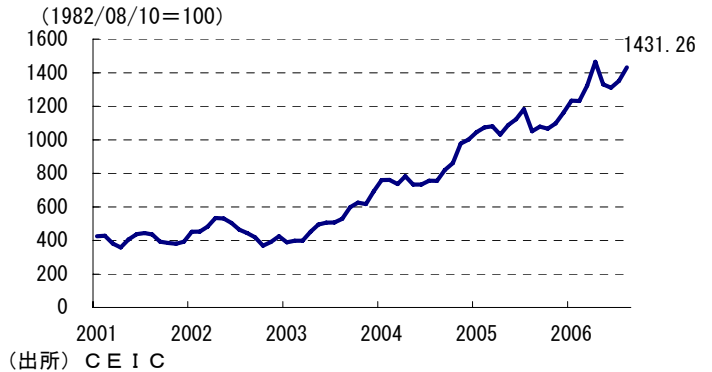
図表ID-7 金利の動向



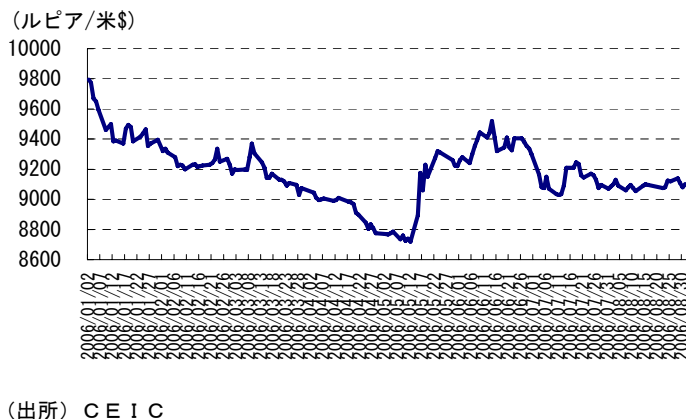
図表ID-8 為替動向(月次)



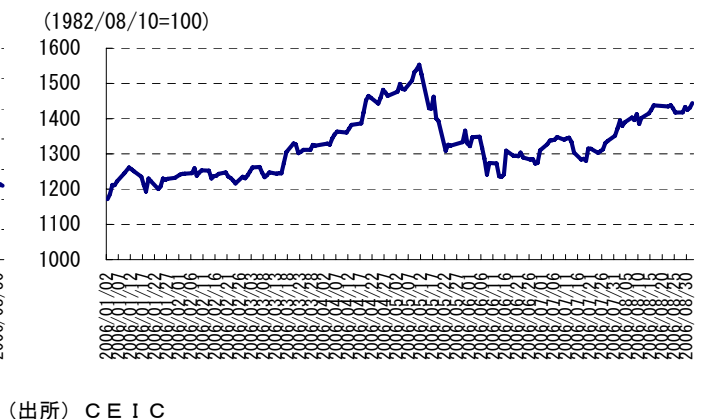
図表ID-9 株価の推移(JCI、月中平均)



図表ID-10 為替動向(日次)



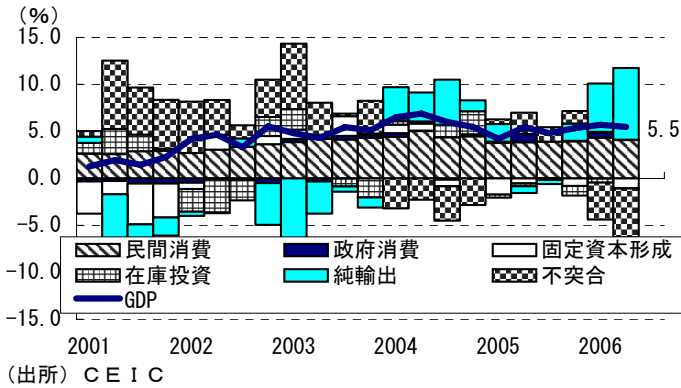
図表ID-11 株価の推移(JCI、日次)



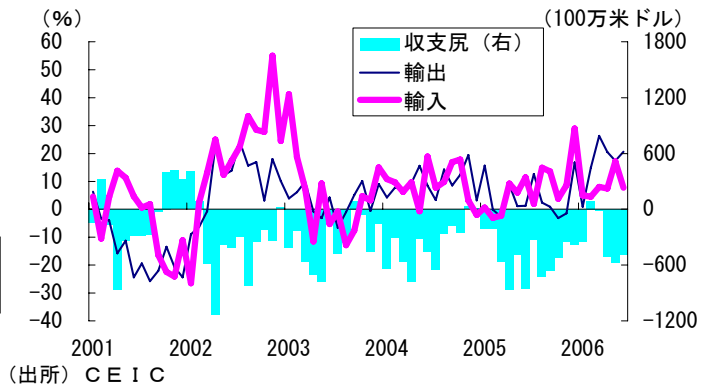
<フィリピン主要経済指標①>

- 4-6月期の実質GDP成長率は前年比+5.5%とほぼ前期（同+5.7%）並みとなった。輸出の高い伸びを背景に外需寄与度が大幅に拡大、個人消費も引き続き安定的に推移している。
- 6月の輸出は前年比+20.6%と前月（同+17.3%）から加速。ただし、半導体など電子部品輸出の伸び鈍化が明確となっている（6月：同+6.6%←5月：同10.0%←4月：同20.7%）。今後、世界的な需要の減速を背景に輸出の増勢が鈍化する可能性が高まりつつある。一方、輸入は同+7.7%と前月（同+17.1%）から大きく伸びを鈍化させたものの、原油高の影響などから引き続き過去最高水準にある。この結果、貿易収支は▲4.8億ドルと4ヵ月連続の赤字となった。

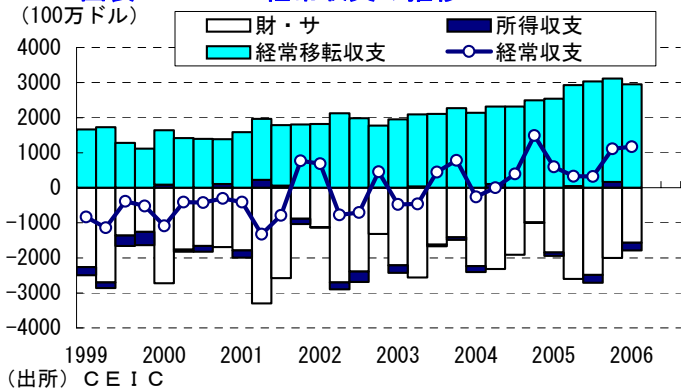
図表PH-1 実質GDP成長率（前年比）



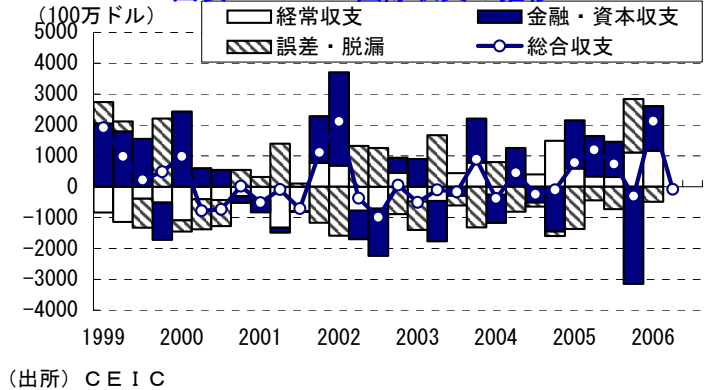
図表PH-2 貿易動向



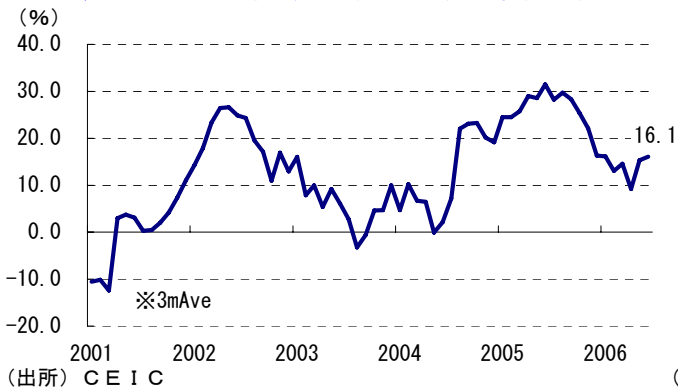
図表PH-3 経常収支の推移



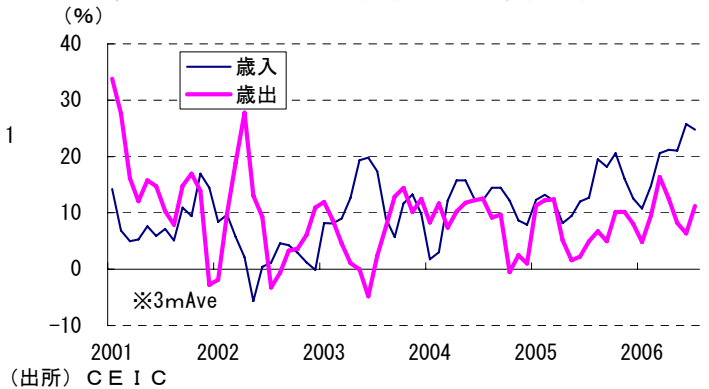
図表PH-4 国際収支の推移



図表PH-5 海外労働者送金額の推移（前年比）



図表PH-6 中央政府歳出入の推移（前年比）

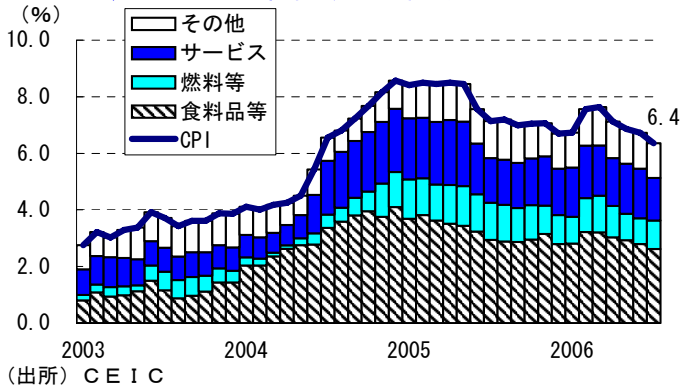


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

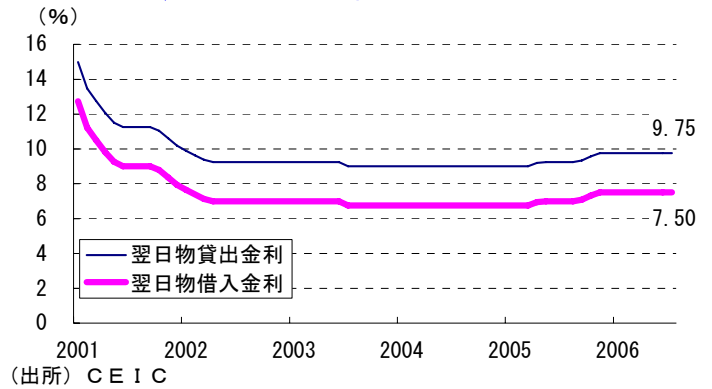
<フィリピン主要経済指標②>

- 7月のCPI上昇率は飲食料品価格の上昇圧力緩和を主因に、前年比+6.4%と前月から小幅縮小した。上昇幅はおよそ2年振りとなる低水準。物価上昇率は3月をピークに緩やかに低下基調をたどっている。ペソ高基調が定着していることもあり、物価上昇率は今後も緩やかに低下していくことが予想される。
- 上述のインフレ率の安定もあり、中央銀行は政策金利を7.5%で据え置いた（8月10日）。

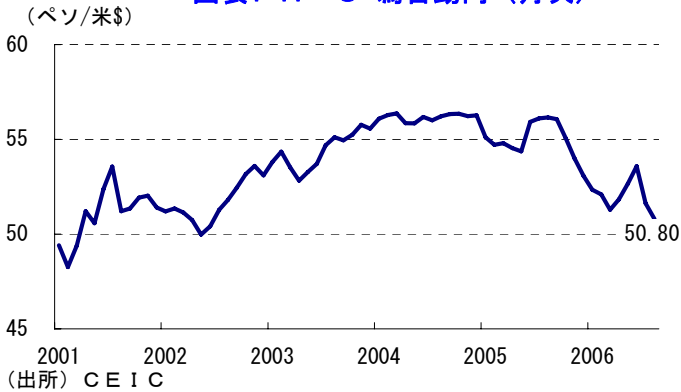
図表PH-6 物価動向（前年比）



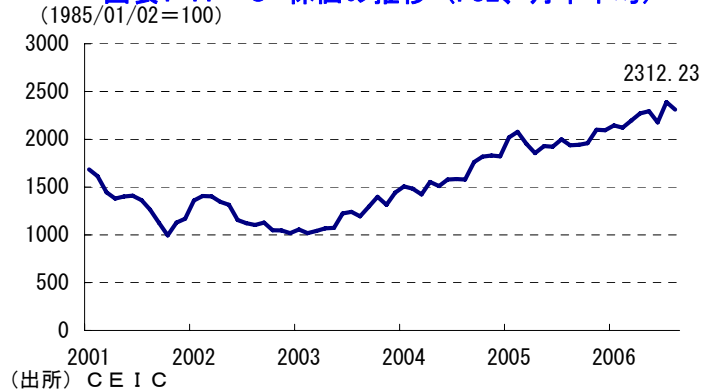
図表PH-7 政策金利



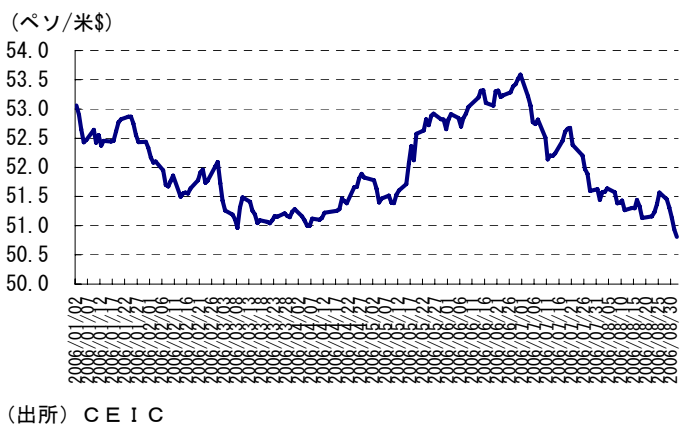
図表PH-8 為替動向（月次）



図表PH-9 株価の推移（PSE、月中平均）



図表PH-10 為替動向（日次）



図表PH-11 株価の推移（PSE、日次）

